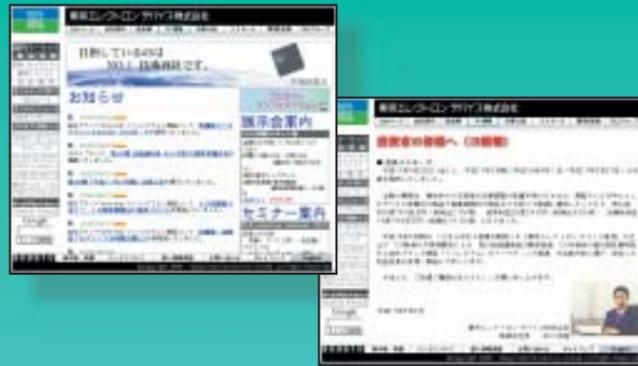


<http://www.teldevice.co.jp>

INVESTORS GUIDE 2005
TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED



当社のホームページでは、会社案内、製品・技術情報、IR情報など、豊富なインフォメーションを発信しています。



当社では、新聞社や証券会社などが主催する個人投資家向けイベントに参加しています。



●IRカレンダー

- 4月 決算発表および説明会
- 6月 定時株主総会
- 7月 1Q決算発表
- 9月 個人投資家説明会
- 10月 中間決算発表および説明会
- 1月 3Q決算発表
- 2月 個人投資家説明会(予定)

●お問い合わせ先

総務部 TEL : 045-474-7024
 FAX : 045-474-7092
 E-mail : ir-info@teldevice.co.jp

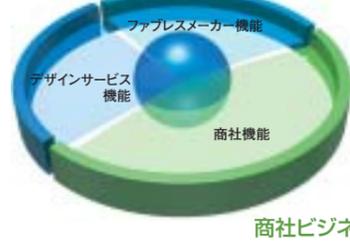
マネジメントメッセージ

東京エレクトロン デバイス (TED) は、世界トップクラスの半導体製造装置メーカーである東京エレクトロン株式会社の、電子部品部門が分離・独立して設立されました。

お客様に満足していただける品質と環境への配慮を方針に、商社機能・デザインサービス機能・ファブレスメーカー機能を備えた新しい形態の専門商社です。

今後も、お客様をはじめ広く社会から信頼されるNo.1技術商社を目指しています。

開発ビジネス



profile

1963年 東京エレクトロン (株) の前身である (株) 東京エレクトロン研究所を設立

1965年 電子部品の販売を開始

1986年 3月

東京エレクトロン (株) の子会社として、当社の前身であるテル管理サービス (株) を設立

1990年 9月

東京エレクトロン デバイス (株) へ社名を変更、電子部品の販売を開始

1998年 7月

東京エレクトロン (株) から、電子部品部門に関する営業を全て譲り受け、販売を開始

2003年 3月

東京証券取引所 市場第二部に上場

2004年 1月

中国・上海に子会社の上海華桑電子有限公司設立

2005年 1月

中国・香港に子会社の香港華桑電子有限公司設立



代表取締役会長 古垣 圭一



代表取締役社長 砂川 俊昭

はじめに

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は当期 (2005年3月期) の活動方針として、

- (1) お客様により密着した営業活動を推進するため、営業拠点を拡充
- (2) カスタムICやアナログICなど、技術力を必要とする高付加価値商品の売上拡大
- (3) お客様から半導体の設計を請う設計受託業務と当社で半導体の企画・開発を行う自社ブランド商品の体制強化の3点を掲げ、中長期での安定した利益成長と収益率の向上に努めてまいりました。

当期は、期後半から半導体市場が調整局面を迎えたことなどから、期中に業績の下方修正をいたしましたが、上記の活動方針を実践した結果、売上高は880億円と前期比2.7%の増収となりました。

今後も株主重視の経営に取り組んでまいりますので、倍旧のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 砂川 俊昭

営業拠点の拡充

お客様の身近で、より密着した営業を展開し、新規顧客を開拓するために、2004年4月に京都市、9月に浜松市、10月に三島市の3ヶ所にサテライトオフィスを開設し、全国16拠点体制にいたしました。

香港子会社設立

2005年1月、中国をはじめとするアジアパシフィック地域に生産拠点を展開している日系企業の現地調達に対する要望に応え、またきめ細かく充実したサポートを行うため、香港に「香港華桑電子有限公司 (東京エレクトロンデバイス香港)」を設立いたしました。



オフィスは、中央の一番高いビルの28階にあります。



株式分割と配当

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性向上を図るため、2004年7月31日を基準日として9月15日付で、1株につき2株の割合で株式の分割を実施いたしました。

また株主の皆様への配当につきましては、期末の配当金として1株につき3,000円、中間配当金を合わせた年間配当金は1株につき5,500円とさせていただきます。

配当性向は1.6ポイント増の26.7%となりました。

中期の課題

- ①マーケティング
継続して新しい商品をお客様に提供し、市場変化に迅速に対応するために、マーケティングを重視してまいります。
- ②収益の確保
高付加価値商品を幅広く販売し、リスクを分散させることで、安定した利益成長に努めてまいります。
- ③収益率の向上
開発ビジネスに注力することにより、商社ビジネスでは得られない収益率を追求してまいります。

2006年3月期の活動方針

- ①東京エレクトロンデバイス香港の立ち上げ
中国をはじめアジアパシフィック地域での半導体の販売を2005年4月から開始いたしました。今期の売上高は42億円を計画しております。
- ②新規顧客の開拓
全国の営業拠点網を活かして新規顧客の開拓を行い、カスタムICやアナログICなどの技術サポートが必要な高付加価値商品の販売を促進いたします。
- ③開発ビジネスの強化
収益率の向上のため、設計受託業務の受注拡大と自社ブランド「inrevium (インレビウム)」商品のマーケティングの推進を行ってまいります。

将来の業績見通し等に関する注意事項
このインベスターズガイドは、2005年7月1日時点で作成されています。ビジネス戦略、業績予想等の将来の見通しに関する事項は、その時点で入手可能な情報から東京エレクトロン デバイスの経営者の判断に基づいて書かれており、経営環境の変化により修正することがあります。したがって、当社は、内容の正確性、信頼性等、一切保証しませんので御了承下さい。最新情報については、公表資料または当社Webサイトを御参照下さい。

目次

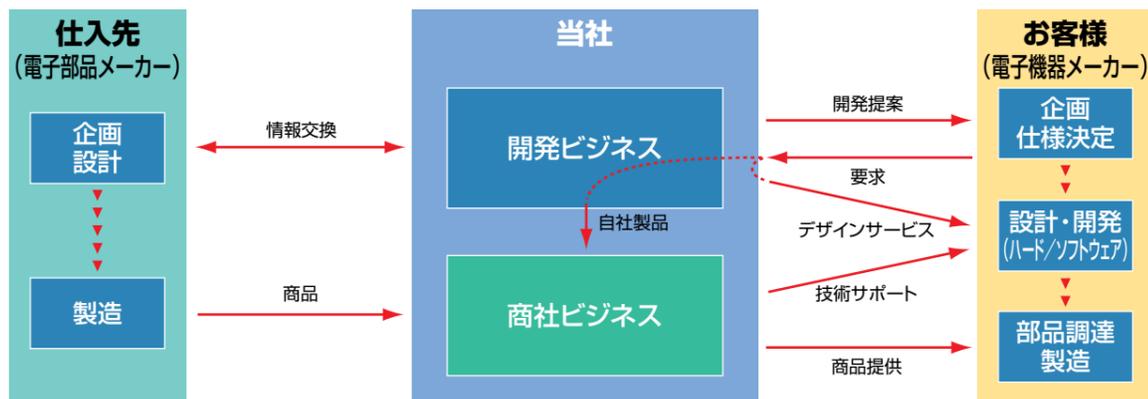
マネジメントメッセージ	1	業績レビュー	12
会社の位置づけ	3	財務諸表	13
商社ビジネス	5	財務データ	15
開発ビジネス	7	投資家情報	18
マーケット情報	11	Webサイト情報・IRカレンダー	裏表紙

会社の位置づけ

当社は商社ビジネスと開発ビジネスからなる、新形態の技術商社です。急速な技術変化が求められるエレクトロニクス業界において、技術力・開発力・マーケティング力をベースに、付加価値の高い対応を迅速に行える商社です。

これにより、お客様が新商品の企画を行う初期の段階から、設計・開発、そして製造・量産に至るすべての段階で、常に最適なソリューションをタイムリーにご提供します。
(2004年7月、環境マネジメントシステム ISO14001の認証を取得)

●ビジネス概念図

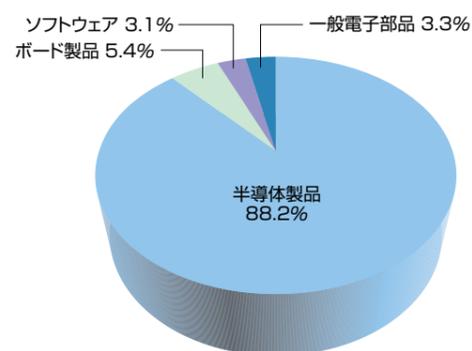


品目別構成

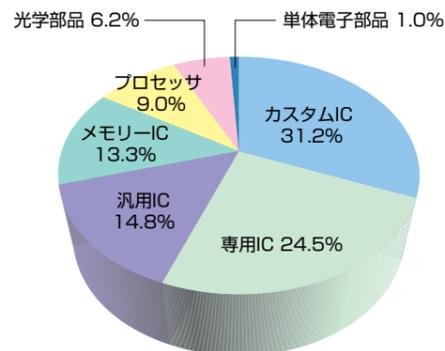
当社の商品構成は、半導体製品が大半を占めています。半導体製品に関連するボード製品・ソフトウェア・一般電子部品も取り揃えて、お客様の多様なニーズに応えています。

半導体製品の中では、カスタムICや専用IC、汎用ICなど、技術サポート力を必要とする付加価値の高い商品の比率が高くなっており、お客様から高い信頼を得ています。

●品目別売上構成 (2005年3月期)



●半導体製品内訳 (2005年3月期)



【半導体製品】シリコンなど半導体を材料に製造された製品。一般にICと呼ばれる。
【ボード製品】プリント基板上に多数のICや電源・コネクタなどを搭載した製品。
【ソフトウェア】コンピュータが理解できる方法で表現された処理手順(プログラム)。
【一般電子部品】電源やコネクタ、ケーブルなど半導体製品以外の電子部品。

【カスタムIC】お客様の仕様に応じて作られる固有IC。ASICやPLDが代表的製品。
【専用IC】通信用や画像処理用など、特定用途に作られた専用のIC。
【汎用IC】色々な用途に共通して使用されるIC。アナログICやロジックICなど。
【メモリIC】記憶用のIC。書き込みと読み出しが可能なRAM、読み出しのみのROMなど。
【プロセッサ】コンピュータの中心となる頭脳として、演算・制御機能をもつIC。
【光学部品】電気を光に変換して使用する電子部品。
【単体電子部品】増幅や整流など、電気の基本機能を持つ部品。

●取扱商品一覧

カテゴリ	主な商品	主な用途	主な仕入先名(アルファベット順)		
半導体製品	カスタムIC ●ASIC ●PLD (FPGA, CPLD)	デジタル家電、交換機 携帯電話・PHS、計測器 OA機器、放送機器	東京エレクトロデバイス 富士通 ザイリンクス		
	専用IC ●通信・ネットワーク用 ●画像処理用 ●インタフェース用 ●セキュリティ用 ●周辺制御用	デジタル家電 インターネット接続機器 LAN機器 交換機、通信端末 プリンター、プロジェクタ テレビ、デジタルカメラ、DVD カーナビゲーション カーオーディオ 監視カメラ	東京エレクトロデバイス AMD、キャビウム、コネクサント、エントロピック ユーティリティデバイス、フリースケール 富士通、富士通メディアデバイス、IDT インフィニオン、インターシル、レジェリティ ピクセルワークス、セーフネット 新光電気工業、TI タンドラ、ザーリンク		
	汎用IC ●アナログ ●ロジック	携帯電話、FA機器、携帯端末 PC周辺機器、LAN機器	富士通、インフィニオン、インターシル リニアテクノロジー オン・セミコンダクター、ポテンシア、TI		
	メモリIC ●フラッシュ ●DRAM/SRAM ●FRAM ●E ² PROM	携帯電話、通信機器 PC周辺機器、テスター カーオーディオ	AMD、富士通 IDT、インターシル ラムトロン		
	プロセッサ ●マイクロプロセッサ ●マイクロコントローラ ●DSP	パソコン、携帯端末、POS プリンター、交換機	AMD、フリースケール、富士通、IDT インフィニオン、TI		
	光学部品 ●LED ●フォトカプラ ●光ファイバ ●レーザ ●IrDA	携帯電話、交換機、携帯端末 FA機器、パソコン	アジレント ユーティリティデバイス ザーリンク		
	単体電子部品 ●ダイオード ●トランジスタ	携帯電話、パソコン プリンター	インフィニオン、インターシル オン・セミコンダクター		
	ボード製品	●CPUボード ●コンピュータテレフォニー ●I/Oボード ●評価ボード ●組込みボード	交換機、CTI、サーバ FA機器、医療機器、計測器 半導体製造装置、テスター ロボット	東京エレクトロデバイス インテル モトローラ、PFU ポータウェル、ウッドヘッド	
		ソフトウェア	●OS ●BIOS ●開発ツール ●RTOS ●暗号ソフト ●アプリケーション	パソコン、監視カメラ POS、周辺装置、FA機器 カーナビゲーション 複合コピー機	東京エレクトロデバイス アーデンス、カオスウェア メトロワークス マイクロソフト、フェニックス
			一般電子部品	●パネルPC ●LCD ●電源 ●コネクタ ●ICソケット ●静電気・EMC対策製品	ビデオカメラ、FA機器、交換機 医療機器、産業機器

(注) 社名は、敬称を省略し略称を使用しています。

【ASIC】高性能が望めるが、開発期間が長くなるカスタムIC。
【PLD】プログラム可能な論理素子のカスタムIC。ASICより短期開発が可能。
【フラッシュメモリ】データを電氣的に保存するメディア。電源が切れても保持が可能。
【LED】電気を流すと発光するダイオード。ランプや表示器に使用。
【フォトカプラ】電気信号を光に変換して伝達する素子。電氣的な絶縁が利点。

【IrDA】規格団体により制定された赤外線使用の通信機能。モバイル機器などで採用。
【ダイオード】電気を一方方向に流す整流作用を持つ電子部品。
【コンピュータテレフォニー】コンピュータと電話を融合させたサービスの総称。
【BIOS】キーボードやディスプレイなど基本的なデバイスを制御するソフトウェア。
【LCD】液晶を使用したディスプレイ。ノートPCなどに使用。

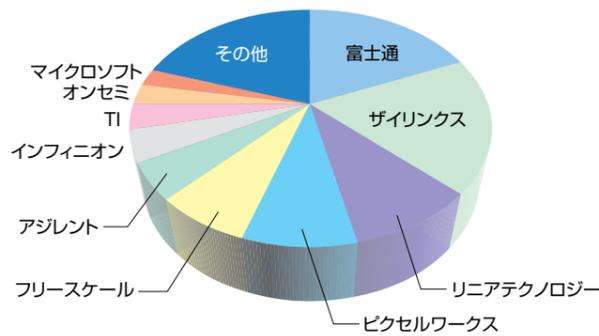
商社ビジネス

世界中の電子部品メーカーに幅広くマーケティングを行い、最新の商品をラインアップしています。また、お客様に最適な提案を行うため、地域別や仕入先別の営業と、技術サポートを行うエンジニアが有機的に結合した体制で、きめの細

かいサービスをタイムリーに提供しています。さらに物流面では、最新のコンピュータ・ネットワークシステムによる迅速かつ効率的なロジスティクスを構築しています。

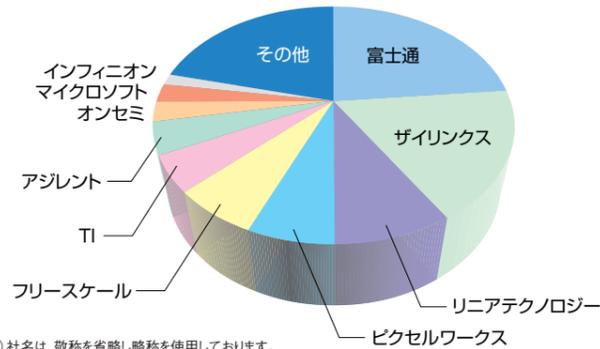
仕入先の概要

●仕入先別売上構成 (2005年3月期)



(注) 社名は、敬称を省略し略称を使用しております。

●仕入先別売上構成予想 (2006年3月期)



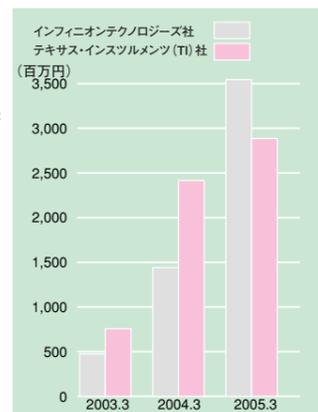
(注) 社名は、敬称を省略し略称を使用しております。

●主要仕入先の紹介

- 富士通(株) 電子デバイス、コンピュータ、通信機器の各分野における世界のリーディング企業。
- ザイリンクス社 急成長中のプログラマブルロジックソリューションで世界のトップ企業。
- リニアテクノロジー(LTC)社 幅広い分野で利用されるアナログIC製品で、世界をリードする専門企業。
- ピクセルワークス社 プロジェクタやLCDテレビの画像処理用製品で、世界シェア80%以上の企業。
- フリースケール・セミコンダクタ社 組み込み用プロセッサの生産では世界有数の企業。幅広い半導体商品で世界をリード。
- アジレント・テクノロジー社 1999年にHP社から分離した企業で、光エレクトロニクスや無線通信分野で高い実績を持つ。
- オン・セミコンダクター社 1999年にモトローラ社から分離、アナログ・ロジック・単体電子部品のトップブランド。
- マイクロソフト社 世界標準のOSと呼ばれるWindowsなどで有名な企業。

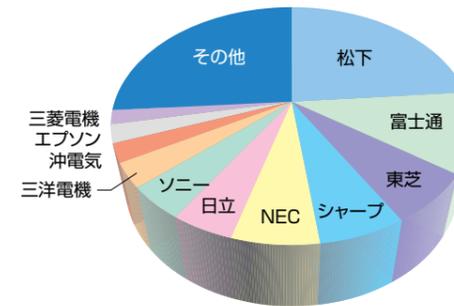
●成長仕入先の紹介

- インフィニオンテクノロジーズ社 シーメンス社の半導体部門が分離独立した企業。最先端の半導体ソリューションを提供する。
- テキサス・インスツルメンツ(TI)社 世界的な半導体企業で、DSP(デジタル・シグナル・プロセッサ)のシェアは世界1位。



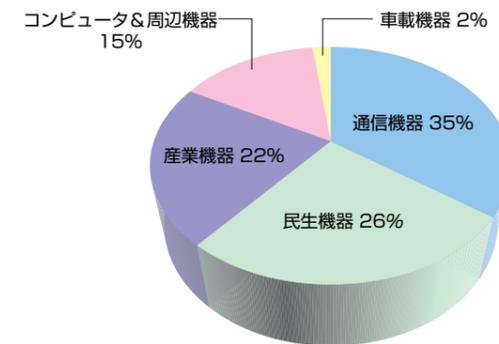
お客様の概要と主な用途

●お客様別売上構成 (2005年3月期)



(注) 社名は、敬称を省略しグループの略称を使用しております。

●用途別売上構成 (2005年3月期)



当社のお客様は、電子機器メーカーを中心に1,000社以上にのびます。売上高上位は、松下グループ、富士通グループ、東芝グループ、シャープグループ、NECグループなど、国内の大手電子機器メーカーが満遍なく占めています。

また、商品の用途別売上では、通信機器、民生機器、産業機器、コンピュータ&周辺機器など、幅広い分野で実績を上げており、特に民生機器と産業機器、車載機器の伸びが顕著です。

用途	主なアプリケーション
通信機器	インターネット接続機器 携帯電話・交換機・基地局
民生機器	デジタルカメラ・デジタルビデオカメラ チューナー・液晶テレビ・プラズマテレビ DVD
産業機器	セキュリティ監視機器・医療機器 放送機器・テスター・半導体製造装置
コンピュータ&周辺機器	プリンター・プロジェクタ・POS・PC ワークステーション・汎用コンピュータ
車載機器	カーナビゲーション・カーオーディオ

高付加価値の技術サポート

仕入先ごとに、専属のフィールド・アプリケーション・エンジニア (FAE) を配置し、企画・製造の各段階を通してきめの細かい技術サポートを行っています。お客様に対して新製品の技術説明や提案、技術問い合わせへの対応、不具合問題の解決、品質情報の提供などを行うと同時に、仕入先に対しても商品評価や技術的な調査への協力を行い、問題解決のできる技術商社として、双方から高い信頼を得ています。



開発ビジネス



急速な技術変化が求められるエレクトロニクス業界において、付加価値の高い対応を迅速に行う開発ビジネスを推進しています。

開発ビジネスでは、お客様の要求に基づくデザインサービス（設計受託）と、市場のニーズに応える自社ブランド商品の提供を行っています。

開発ビジネスの狙い

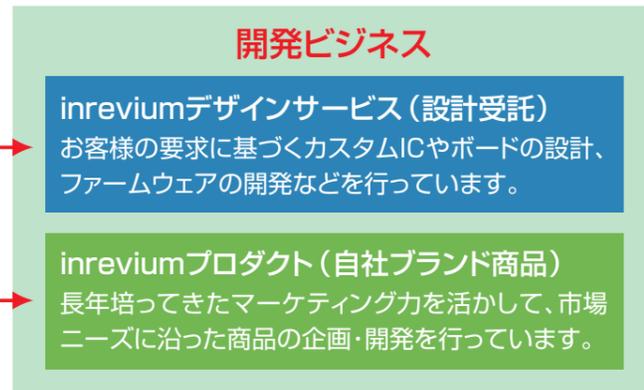
2004年6月、従来提供してきた開発ビジネス（設計受託業務と自社ブランド商品）を、「inrevium（インレビウム）」とブランド化しました。

商社でありながら開発ビジネスへ注力する目的は、ビジネス領域のさらなる拡大と高付加価値化による利益率の向上にあります。

これを機に、開発ビジネスをさらに推進し、自社ブランドの商品やサービスが充実するよう注力していきます。



自社ブランド「inrevium」は、Intellectual（知的な）、Revolutionary（革新的な）、-ium（要素）などの単語の一部を組み合わせた造語です。当社が持つ情報・技術・サービスの商品化を通じて、お客様の抱える課題を解決し、事業活動に貢献していきたいとの強い意志が込められています。



開発ビジネス売上高



最先端かつ日本最大級の設計開発センター (DDC)

1985年に開設された設計開発センター（DDC: Design & Development Center）では、豊富なLSIの設計・開発の経験と、常に最新の技術動向を先取りした設備の導入により、自社ブランドinrevium商品の開発やお客様の求めに基づくデザインサービスを、スピーディかつ効率的に実現し、新商品の市場投入を短期間で可能にしています。

また、この開発経験が商社ビジネスの営業提案や技術サポートへと活かされることにより、技術商社ならではのシナジー効果を生み出しています。

inreviumデザインサービス

No.1 技術商社のデザインサービス（設計受託）

現在、LSIやソフトウェアなどの設計・開発を、短期間に効率よく実現するためのデザインサービス（設計受託業務）の活用が注目されています。

新商品の開発におけるお客様の設計工数を削減すると同時に経験豊富な専門家に任せることで、設計リスクの削減や最新技術の活用、設備投資や維持費の低減などが容

易に行え、しかも開発期間の短縮による商品の早期完成と高性能化が可能となります。

技術商社ならではの情報ネットワークと、高度な技術や豊富な実績でお客様のニーズに幅広く柔軟にお応え出来るのが、当社の「inreviumデザインサービス」です。

■デザインサービスメニュー

FPGA 世界最大のFPGAメーカー「ザイリンクス社」の代理店ならではの最新ノウハウを活かし、汎用言語による論理設計および検証から、配置配線、ROMデータ作成までのFPGA内部回路設計を提供します。

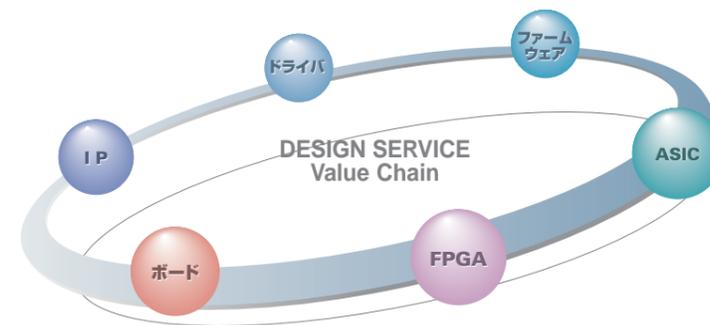
ASIC FPGAでの機能評価からASIC設計までの一貫した設計したサポート、最適な開発インターフェースとファブの採用で、開発期間の短縮化を実現します。

ボード 高速I/O、高速メモリアクセス、バスインターフェースなどの技術を、最大限に活用したボードを設計可能にします。

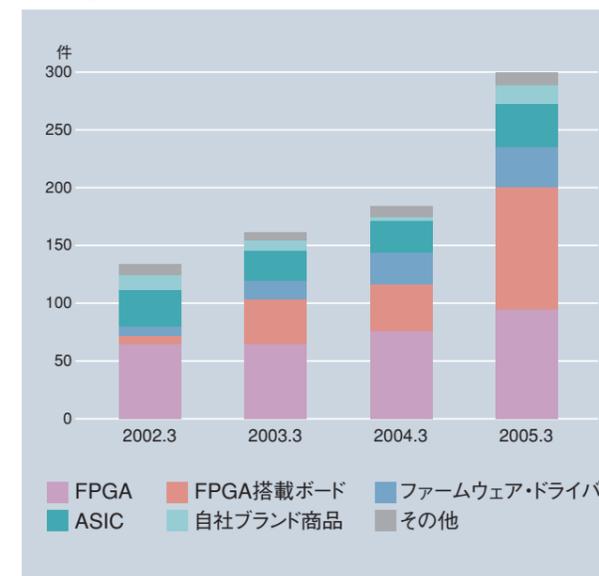
ドライバ PCIやUSB、無線LAN等、各種デバイスドライバ（制御ソフトウェア）の開発が可能です。

IP 自社設計のIP（設計ノウハウやデータ）ラインアップや社外提供IP、IPの共同開発など、必要な機能マクロを取り込んだ開発を行います。

ファームウェア 各種CPUやOSに対応したファームウェア（機器に組込むソフトウェア）の開発を行います。



開発件数の推移



ザイリンクス社 デザインサービス部門との業務提携



当社は2004年より、ザイリンクス社のデザインサービス部門と業務提携し、共同で高付加価値/最先端設計のFPGAソリューションを提供するサービスを開始しました。

これにより、より高度で複雑なハードウェア設計やクリティカル処理に対応など、従来以上の高付加価値ソリューションが提供可能となりました。

inreviumプロダクト

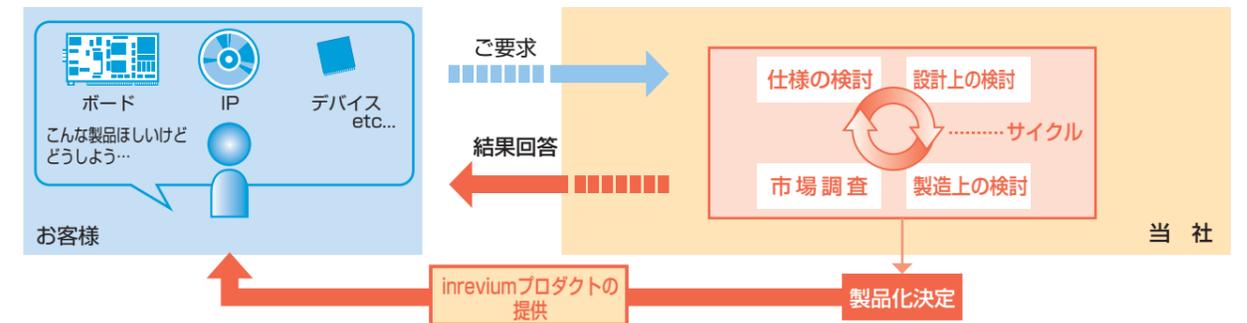
様々な分野で活用される高付加価値な自社ブランド商品

電子部品商社として長年培ってきた販売、設計・開発、マーケティング等の経験を活かして、お客様のニーズにフィットする自社ブランド商品の開発・提供を行っています。

メモリ制御技術や画像処理、通信インタフェース技術など当社保有の最先端技術を活用した商品、豊富な取扱商品

と組み合わせて付加価値を高めた商品、大学や研究機関と共同で開発した産学官連携商品、お客様の提案により作成された商品の4カテゴリーで、幅広く「自社ブランドinrevium商品」を提供しています。（現在、50種類を超える商品・サービスが販売されています。）

開発までの流れ



1 ■当社保有の技術を活用した商品

JPEG関連商品や、SDメモリおよびSDIOカードのコントローラ、NANDフラッシュメモリおよびSmartMedia、xD-Picture Cardのコントローラ、拡張I/O用や通信用、装置内ネットワーク用LSIなど、当社が業界標準化規格の推進を行っている分野や、設計開発センターにおける多数の開発経験を有する得意分野の商品を提供しています。



JPEG用高速圧縮LSI/IP

画像をJPEG圧縮する際、高速処理するLSIやIPで、監視カメラやセキュリティ機器、医療機器など幅広い分野での採用を予定しています。

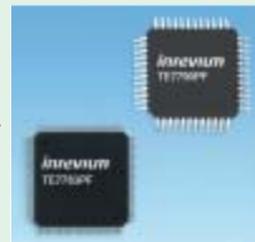


汎用拡張LSI

各種汎用入出力ポートを、1チップで提供するLSIです。複数の入力・出力インタフェースを必要とするFA、OA機器の短期間での設計に有効なソリューションです。

2 ■取扱商品と組み合わせた高付加価値商品

取扱商品であるFPGAやASICを使って開発した商品を始め、ピクセルワークス社イメージプロセッサの、I/O拡張や高精度同期信号分離出力用LSI、およびザイリンクス社FPGA向けローコストメモリソリューションなど、世界をリードする取扱商品の最新情報と当社の設計・開発力を融合させ、お客様の潜在的な課題を解決するコンパニオン商品を提供しています。



プロジェクタ用周辺制御IC

映像機器の周辺入出力機能を1チップに集約し、ピクセルワークス社やTI社の画像処理ICと組み合わせることで、部品コストと基板スペースの削減が可能です。



同期信号分離LSI

ビデオ信号の正確な分離を始め、Scart、同期パルスフリーラン対応など、プロジェクタや液晶テレビ、PDPなど高速で大容量の映像情報を、高精細かつ正確に表示します。

3 ■産学官連携の最先端商品

強固なセキュリティと高速なデータ信号を実現するカオス暗号化IPや、PCIスロットに装着できる超高速並列演算用ボード、FPGAのトレーニングキットなど、大学や各種研究機関と当社が協力して開発した次代を切り開く各種製品を用意しています。



信号処理用ボード

大学と共同で開発した評価ボードで、ブロードバンド用高速通信回路の評価を短期間で実施する場合や、LSI設計における試作テスト用に使用します。



FPGAトレーニングキット

学生や企業の技術者が、FPGA回路設計を学習するのに必要なハードやソフトを、一体として組込んだ開発キットです。オプションとして大学と共同執筆したテキストや問題集も提供しています。

4 ■お客様や市場の要求をベースとした汎用商品

お客様から依頼されて開発した商品や日頃のマーケティング活動の中から誕生した商品の中で、画像や音声の入力、光通信など、特にセキュリティシステムやロボット、医療、車載、FA分野で汎用性のある商品を体系的に再構築して提供しています。



(写真提供:NEC)

ステレオカメラボード

2つのCCD画像を同時に取り込むことで、立体画像認識が可能になります。ロボットや自動車の障害物認識センサー、監視カメラへの使用を期待しています。愛・地球博「NECのチャイルドケアロボット」に採用されています。



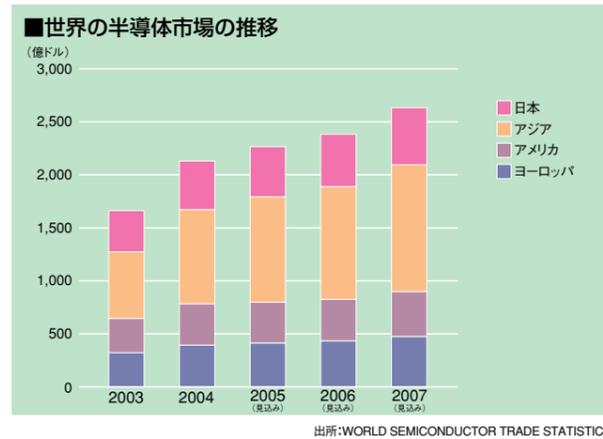
マルチチャンネルA/D・D/Aボード

最大64チャンネルの音声や音響を、高分解能で同時サンプリングして、パソコンへ容易に取り込みます。マイクロフォンアレイや音源分離などの研究用や、高性能ロボットへの組み込みを予定しています。

堅調な伸び率を示す半導体市場

WSTS（世界半導体市場統計）によると、2004年の日本の半導体市場は、前年比17.5%増の458億ドルとなりました。2005年は、同3.3%増の473億ドルと予測されています。

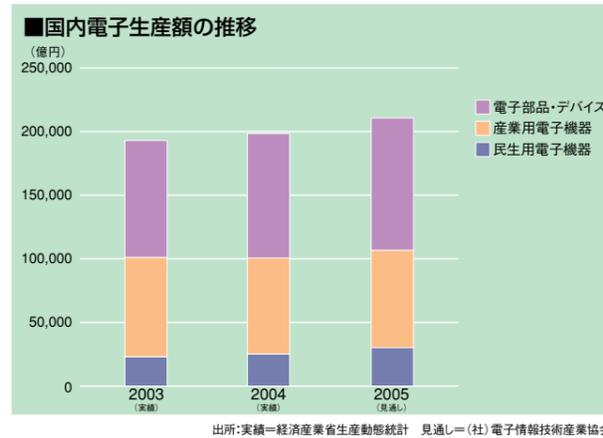
アジア地域の2004年の半導体市場は、前年比41.3%の888億ドルと大幅増となり、2005年は、同11.8%増の993億ドルと予測されています。2004年の世界半導体市場は前年比28.0%増の2,130億ドルとなり、2005年は、同6.3%増の2,265億ドルと予測されています。



日本の国内生産は引き続き堅調

2005年のわが国電子工業の国内生産額は、21兆670億円、前年比6.2%増と予測されています。これは、2005年の世界経済は総じてわが国経済も含めて減速感はあるものの、大幅な景気後退の可能性は小さいものと予測されているからです。

民生用電子機器の生産は、3年続けて2桁増の3兆190億円（前年比19.6%増）、産業用電子機器の生産は、価格の下落や海外への生産移転の進展により7兆6,635億円（前年比1.6%増）の微増、電子部品・デバイスの生産は、一部に供給過剰の動きが見られますが、今後、デジタル家電の海外市場の拡大も見込めることから、10兆3,845億円（前年比6.2%増）と予測されています。

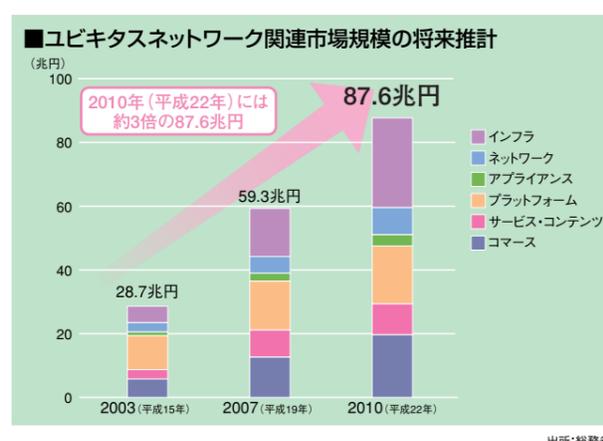


u-JapanにおけるICT産業

ユビキタスネットワーク関連市場は、2010年（平成22年）には87.6兆円にまで拡大すると予想されており、2003年からの8年間の累計は449.1兆円に及びます。

同様に、ユビキタスネットワーク関連市場の経済波及効果は、2010年に120.5兆円となるのが予想され、2003年からの累計は611.1兆円となるのが予想されています。

「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」がネットワークに簡単につながる社会像を「ユビキタスネットワーク社会」と呼び、総務省が中心となって実現を進めているのが「u-Japan構想」です。



当期（2005年3月期）の業績報告

エレクトロニクス業界においては、薄型テレビ（PDP・液晶）やDVDレコーダーなどのデジタル家電に対する需要が引き続き旺盛であったこと、設備投資の増加を背景にパソコンの買換需要が堅調であったことなどから、半導体電子部品市況は期前半において堅調に推移しました。しかしながら、期後半に入り、これまで市場を牽引してきたデジタル家電分野において在庫調整の動きが見られたことなどから、半導体電子部品市況は調整局面を迎える状況となりました。

このような状況のもと、当社は新たに国内3ヵ所（京都市、浜松市、三島市）に営業拠点を開設し、また、中国をはじめとするアジアパシフィックに生産拠点を展開している日系顧客

の現地調達に対する要望に応えるため、香港に現地法人を設立するなど、顧客により密着した販売体制の構築に努めました。さらに、自社開発商品を「inrevium（インレビウム）」としてブランド化し、市場ニーズを取り入れた商品開発を推進するとともに、顧客の要望に応じたIC等の設計受託業務の拡大に努めるなど、開発ビジネスにつきましても積極的に推進しました。

この結果、当期の売上高は前期比2.7%増加の880億7千9百万円。経常利益は前期比4.5%減少の28億2千万円、当期純利益は前期の14.1%増加の19億1千6百万円となりました。

【品目別概況】

半導体製品

デジタル家電向け商品が全般的に堅調であり、その中でも技術力を要するASICなどのカスタムICが薄型テレビ（PDP・液晶）向けに伸長しました。また、携帯電話向け専用ICが伸長したことなどから、当期の売上高は、前期比2.9%増加の776億5千5百万円となりました。

ボード製品

企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことからPCマザーボードなどFA関連装置向け販売が堅調であり、また通信向け音声処理ボードの販売も堅調であったことなどから、当期の売上高は、前期比11.0%増加の48億1百万円となりました。

ソフトウェア

幅広い技術サポートを提供しながらPOS端末を中心とした組み込みシステム機器向けなどに各種OS、ツールの拡販に努めましたが、当期の売上高は、前期比9.1%減少の27億2千6百万円となりました。

一般電子部品

スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどを中心に拡販に努めましたが、当期の売上高は、前期比1.6%減少の28億9千7百万円となりました。

次期（2006年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、これまで景気回復傾向を持続してきたものの、輸出主導型のわが国経済において国際情勢の変動や原油価格の高止まりなど、景気の先行きに対して楽観視できない状況にあるものと考えられます。

エレクトロニクス業界におきましては、昨年秋からの調整局面から急激な回復は期待できず、先行き不透明な状況で推移するものと考えています。

こうした状況のもと、2006年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高850億円、経常利益28億7千万円、

当期純利益16億7千万円を見込んでいます。なお、2005年1月に設立した東京エレクトロデバイス香港が2005年4月より営業を開始したことに伴い、2006年3月期より連結ベースでの開示を行う予定です。

2006年3月期の配当につきましては、1株につき年間配当金6,000円（中間配当3,000円、期末配当3,000円）を予定しています。

財務諸表

貸借対照表

単位：千円

科目	2004.3	2005.3	比較増減
資産の部			
流動資産	34,502,592	33,510,957	△991,635
現金及び預金	638,591	879,284	240,693
受取手形	991,936	620,288	△371,648
売掛金	19,449,179	20,597,616	1,148,437
商品	12,555,147	10,649,739	△1,905,407
前渡金	—	100	100
前払費用	40,885	40,718	△167
繰延税金資産	428,387	282,437	△145,949
未収消費税等	391,781	365,981	△25,799
その他	12,819	87,544	74,725
貸倒引当金	△6,136	△12,755	△6,619
固定資産	2,921,638	2,477,538	△444,099
有形固定資産	346,856	765,344	418,488
建物	128,932	533,002	404,069
構築物	318	15,979	15,661
工具、器具及び備品	217,604	216,362	△1,242
無形固定資産	368,548	243,514	△125,033
ソフトウェア	362,664	237,630	△125,033
電話加入権	5,884	5,884	—
投資その他の資産	2,206,233	1,468,679	△737,554
関係会社株式	—	46,480	46,480
関係会社出資金	20,785	20,785	—
長期差入保証金	1,007,145	195,287	△811,857
長期前払費用	14,932	11,869	△3,062
繰延税金資産	1,104,877	1,118,841	13,964
その他	60,547	75,414	14,866
貸倒引当金	△2,055	—	2,055
資産合計	37,424,231	35,988,496	△1,435,734

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

●資産の部

資産合計は、前期比14億3千5百万円減の359億8千8百万円となりました。

流動資産は、在庫の適正化に努めたことによる商品の減少等により、前期比9億9千1百万円減の335億1千万円となりました。

固定資産は、本社建物取得等により、有形固定資産は増加したものの、営業保証金の返還等により、投資その他の資産が減少したことから、前期比4億4千4百万円減少の24億7千7百万円となりました。

単位：千円

科目	2004.3	2005.3	比較増減
負債の部			
流動負債	13,569,073	15,824,119	2,255,045
買掛金	7,612,395	8,585,603	973,208
短期借入金	3,000,000	—	△3,000,000
一年以内返済予定長期借入金	—	5,000,000	5,000,000
未払金	1,219,625	1,143,249	△76,376
未払費用	188,525	60,045	△128,479
未払法人税等	1,036,299	398,204	△638,095
前受金	30,441	79,185	48,744
預り金	58,054	50,233	△7,821
賞与引当金	351,580	431,536	79,956
その他	72,151	76,061	3,909
固定負債	11,080,068	5,948,140	△5,131,927
長期借入金	8,000,000	3,000,000	△5,000,000
退職給付引当金	2,859,528	2,664,799	△194,728
役員退職慰労引当金	69,740	94,841	25,101
その他	150,800	188,500	37,700
負債合計	24,649,141	21,772,259	△2,876,881
資本の部			
資本金	2,495,750	2,495,750	—
資本剰余金	2,054,850	2,054,850	—
資本準備金	2,054,850	2,054,850	—
利益剰余金	8,224,489	9,665,636	1,441,147
利益準備金	200,000	200,000	—
任意積立金	—	—	—
別途積立金	6,000,000	7,200,000	1,200,000
当期末処分利益	2,024,489	2,265,636	241,147
資本合計	12,775,089	14,216,236	1,441,147
負債及び資本合計	37,424,231	35,988,496	△1,435,734

●負債・資本の部

負債合計は、前期比28億7千6百万円減の217億7千2百万円となりました。

流動負債は、短期借入金30億円を返済しましたが、一年以内返済予定長期借入金、長期借入金からの振り替えにより50億円増加したため、前期比22億5千5百万円増の158億2千4百万円となりました。

固定負債は、長期借入金50億円の減少等により、前期比51億3千1百万円減の59億4千8百万円となりました。

資本の部につきましては、利益剰余金の増加により、前期比14億4千1百万円増の142億1千6百万円となりました。

結果、株主資本比率は5.4ポイント増の39.5%となりました。

損益計算書

単位：千円

科目	2004.3	2005.3	比較増減
売上高	85,738,254	88,079,831	2,341,576
売上原価	74,361,241	76,413,804	2,052,562
商品期首たな卸高	11,004,478	12,555,147	1,550,669
当期商品仕入高	75,911,910	74,508,396	△1,403,514
合計	86,916,389	87,063,544	△852,845
商品期末たな卸高	12,555,147	10,649,739	△1,905,407
売上総利益	11,377,012	11,666,026	289,013
販売費及び一般管理費	8,194,845	8,559,392	364,547
役員報酬	131,735	147,035	15,300
従業員給料手当	2,693,349	2,850,494	157,145
従業員賞与	591,890	578,021	△13,869
賞与引当金繰入額	351,580	431,536	79,956
退職給付引当金繰入額	705,604	741,698	36,094
法定福利費	387,212	462,556	75,344
旅費及び交通費	481,315	499,692	18,377
減価償却費	385,140	289,741	△95,399
電算機経費	678,169	593,754	△84,415
地代家賃	432,059	429,971	△2,088
研究開発費	29,225	35,112	5,887
その他	1,327,562	1,499,777	172,215
営業利益	3,182,167	3,106,633	△75,533
営業外収益	30,478	26,616	△3,861
受取利息	507	295	△212
セミナー開催収入	6,614	6,525	△89
受取保険配当金	13,250	12,297	△953
保険事務手数料	2,916	2,077	△839
その他	7,188	5,419	△1,769
営業外費用	260,454	312,987	52,533
支払利息	119,816	99,405	△20,411
債権譲渡損	90,343	110,579	20,236
新株発行費	4,240	6,241	2,001
為替差損	37,986	89,137	51,151
その他	8,065	7,623	△442
経常利益	2,952,191	2,820,262	△131,929
特別利益	21,912	474,701	452,789
貸倒引当金戻入益	21,912	2,055	1,843
厚生年金基金代行返上益	—	472,646	472,646
特別損失	3,242	19,253	16,011
固定資産売却損	—	175	175
固定資産除却損	3,032	17,687	14,655
ゴルフ会員権売却損	—	1,390	1,390
貸倒引当金繰入額	210	—	△210
税引前当期純利益	2,970,861	3,275,709	304,848
法人税、住民税及び事業税	1,770,763	1,226,777	△543,986
法人税等調整額	△480,532	131,985	612,517
当期純利益	1,680,629	1,916,947	236,318
前期繰越利益	539,360	578,689	39,329
中間配当額	195,500	230,000	34,500
当期末処分利益	2,024,489	2,265,636	241,147

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

●売上高・利益

主にデジタル家電向け商品や産業機器向け商品が伸長したことから、売上高は、前期比2.7%増加の880億7千9百万円、売上総利益は、前期比2.5%増加の116億6千6百万円となりました。

営業利益は、営業拠点拡充に伴う費用が増加したため、前期比2.4%減少の31億6百万円、経常利益も前期比4.5%減少の28億2千万円となりました。

当期純利益は、厚生年金基金代行返上益を計上したことにより、前期比14.1%増加の19億1千6百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

単位：千円

科目	2004.3	2005.3	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,399,595	4,291,077	1,891,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,539	△593,653	△350,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,998,740	△3,457,041	△1,458,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,865	310	2,176
現金及び現金同等物の増減額	155,449	240,693	85,243
現金及び現金同等物の期首残高	483,141	638,591	155,449
現金及び現金同等物の期末残高	638,591	879,284	240,693

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

●キャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は、42億9千1百万円となりました。主なプラス要因としては、棚卸資産の減少及び営業保証金の返還であり、主なマイナス要因としては、法人税等の支払いです。

投資活動の結果、使用した資金は、5億9千3百万円となりました。これは主に、本社建物の取得に伴う支出です。

財務活動の結果、使用した資金は、34億5千7百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の返済及び配当金の支払いです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、2億4千万円増加し、8億7千9百万円となりました。

利益処分

単位：千円

科目	2004.3	2005.3	比較増減
当期末処分利益	2,024,489	2,265,636	241,147
利益処分量	1,445,800	1,598,000	152,200
配当金	220,800	276,000	55,200
取締役賞与金	25,000	22,000	△3,000
任意積立金	—	—	—
別途積立金	1,200,000	1,300,000	100,000
次期繰越利益	578,689	667,636	88,947

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

●配当金

中間配当2,500円、期末配当3,000円とし、年間配当額は5,500円とさせていただきます。配当性向は前期比1.6ポイント増の26.7%となりました。

財務データ

収益性



効率性・安全性



(単位：百万円)

	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3
売上高	74,421	92,546	74,629	78,811	85,738	88,079
売上原価率 (%) *1	86.8	86.1	87.1	86.8	86.7	86.8
営業利益	2,966	4,687	2,647	2,998	3,182	3,106
営業利益率 (%) *2	4.0	5.1	3.5	3.8	3.7	3.5
経常利益	2,738	4,852	2,523	2,574	2,952	2,820
経常利益率 (%) *3	3.7	5.2	3.4	3.3	3.4	3.2
当期純利益	1,621	2,150	1,447	1,423	1,680	1,916
当期純利益率 (%) *4	2.2	2.3	1.9	1.8	2.0	2.2
株主資本当期純利益率 (ROE) (%) *5	59.8	48.8	24.2	15.7	13.8	14.2
総資本当期純利益率 (ROA) (%) *6	5.7	5.1	3.4	4.2	4.6	5.2

(単位：百万円)

	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3
総資産	31,472	52,237	33,454	35,041	37,424	35,988
総資産回転率 (回) *1	2.6	2.2	1.7	2.3	2.4	2.4
棚卸資産	9,385	16,268	9,640	11,004	12,555	10,649
棚卸資産回転率 (回) *2	9.8	7.2	5.8	7.6	7.3	7.6
債権回転率 (回) *3	4.0	3.8	3.0	3.9	4.3	4.2
仕入債務回転率 (回) *4	11.1	10.3	9.6	12.8	11.0	9.4
流動資産	29,931	48,593	30,388	32,063	34,502	33,510
流動比率 (%) *5	123.3	132.1	155.4	249.8	254.3	211.8
負債総額	28,055	46,839	26,875	23,437	24,649	21,772
負債比率 (%) *6	820.9	867.6	408.5	202.0	192.9	153.2
株主資本	3,417	5,398	6,579	11,603	12,775	14,216
株主資本比率 (%) *7	10.9	10.3	19.7	33.1	34.1	39.5

- *1. 売上原価率=売上原価÷売上高
- *2. 営業利益率=営業利益÷売上高
- *3. 経常利益率=経常利益÷売上高
- *4. 当期純利益率=当期純利益÷売上高

- *5. 株主資本当期純利益率 (ROE)
=当期純利益÷期首・期末平均株主資本
- *6. 総資本当期純利益率 (ROA)
=当期純利益÷期首・期末平均総資産

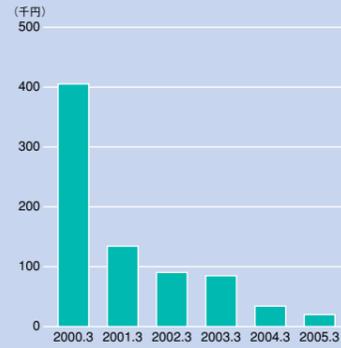
- *1. 総資産回転率=売上高÷期首・期末平均総資産
- *2. 棚卸資産回転率=売上高÷期首・期末平均棚卸資産
- *3. 債権回転率=売上高÷期首・期末平均(受取手形+売掛金)
- *4. 仕入債務回転率=売上原価÷期首・期末平均買掛金

- *5. 流動比率=流動資産÷流動負債
- *6. 負債比率=負債÷株主資本
- *7. 株主資本比率=株主資本÷総資産

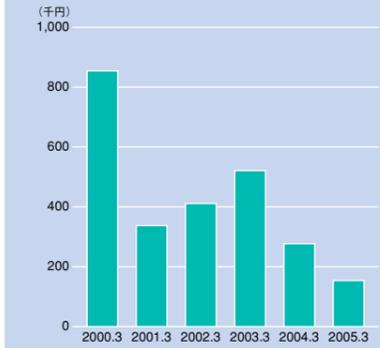
財務データ

その他の指標

■ 一株当たり当期純利益 (EPS) *1



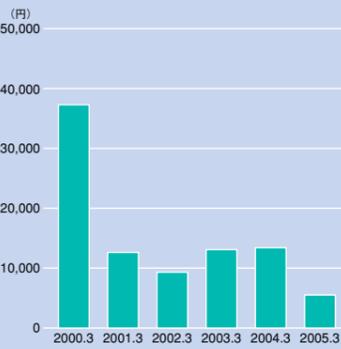
■ 一株当たり株主資本 *2



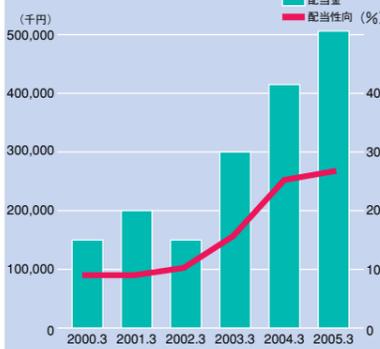
■ 株価収益率 (PER) *3
■ 株価純資産倍率 (PBR) *4



■ 一株当たり配当金 *5



■ 配当金/配当性向 *6



■ 従業員一人当たり当期純利益/従業員数 *7



(単位: 千円)

	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3
一株当たり当期純利益 (EPS) *1	405	134	90	84	35	20
一株当たり株主資本 *2	854	337	411	503	277	154
株価収益率 (PER:倍) *3	—	—	—	5.3	16.0	14.1
株価純資産倍率 (PBR:倍) *4	—	—	—	0.9	2.1	1.9
一株当たり配当金 (円) *5	37,500	12,500	9,375	13,000	13,300	5,500
発行済株式数 (株)	4,000	16,000	16,000	23,000	46,000	92,000
配当金	150,000	200,000	150,000	299,000	416,300	506,000
配当性向 (%) *6	9.3	9.3	10.4	15.3	25.1	26.7
従業員一人当たり当期純利益 *7	3,595	4,380	2,821	2,681	3,147	3,410
従業員数 (人)	451	491	513	531	534	562

*1. 一株当たり当期純利益 (EPS)
= 当期純利益 ÷ 期中平均発行済株式数

*2. 一株当たり株主資本 = 期末株主資本 ÷ 期末発行済株式数

*3. 株価収益率 (PER) = 株価 (期末) ÷ 一株当たり当期純利益

*4. 株価純資産倍率 (PBR) = 株価 (期末) ÷ 一株当たり株主資本

*5. 一株当たり配当金 = 配当金 ÷ 発行済株式数

*6. 配当性向 = 配当金 ÷ 当期純利益

*7. 従業員一人当たり当期純利益 = 当期純利益 ÷ 期末従業員数

投資家情報

会社概要

商号 東京エレクトロン デバイス株式会社
TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設立 1986年3月3日
資本金 2,495,750,000円
売上高 880億円 (2005年3月期)
従業員数 562名 (2005年3月末日現在)
本社 〒224-0045 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地
TEL: 045-474-7000 (代表)
<http://www.teldevice.co.jp/>



本社

取締役および監査役 (2005年6月21日現在)

代表取締役会長	古垣 圭一	常勤監査役	矢崎 一洋
代表取締役社長	砂川 俊昭	常勤監査役	遠山 憲一
取締役	小谷 浩	監査役	糸山 武敏
取締役	佐藤 均	監査役	原田 芳輝
取締役	東 哲郎		
取締役	佐藤 潔		
取締役	原 護		

(注) 1. 取締役のうち東哲郎氏及び佐藤潔氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち矢崎一洋氏、糸山武敏氏及び原田芳輝氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

拠点網 (国内)

北関東支社	仙台営業所	名古屋営業所
長岡サテライト	水戸営業所	浜松サテライト
東京サテライト	立川営業所	福岡営業所
大阪支社	横浜営業所	横浜オフィス
京都サテライト	三島サテライト	仙台設計開発センター
岡山サテライト		横浜設計開発センター

関連会社

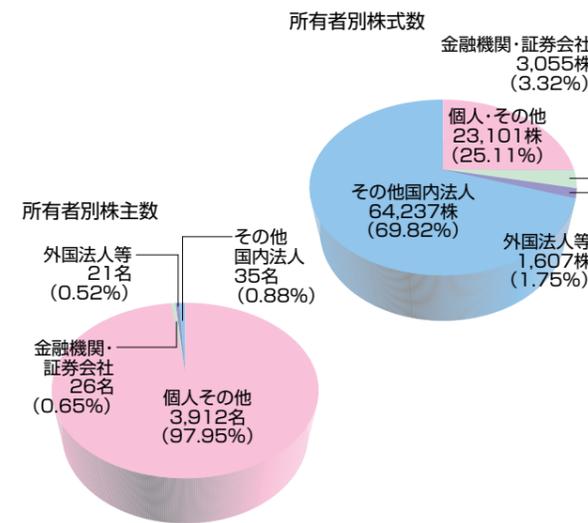
上海華桑電子有限公司 香港華桑電子有限公司

株式情報 (2005年3月31日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数 256,000株
発行済株式の総数 92,000株
株主数 3,994名
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部
証券コード 2760

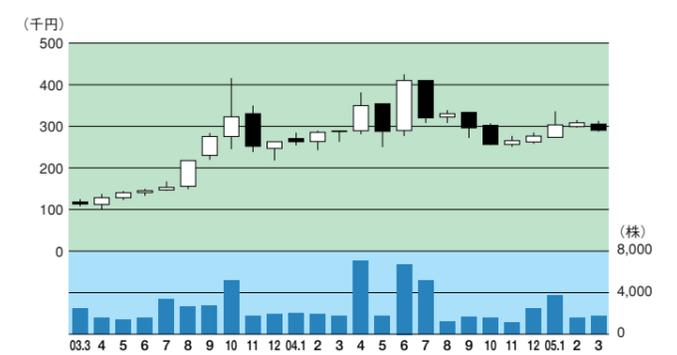
所有者別状況



大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	議決権比率 (%)
東京エレクトロン株式会社	64,000	69.56
東京エレクトロン デバイス社員持株会	2,629	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,630	1.77
日本証券金融株式会社	612	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	300	0.32

株価・売買高の推移 (2003年3月から2005年3月まで)



(注) 株式分割に伴う権利落日以前の株価については、遡及して修正を行っております。
(株式分割基準日 2003年9月30日、2004年7月31日)